

第64回認定(令和4年7月8日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道南志那支庁	乙部町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道南志那支庁の全域	本町では、昭和25年をピークに人口減少が始まっており、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
2	北海道	北海道寿都郡寿都町	寿都町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道寿都郡寿都町の全域	第2期寿都町まち・ひと・しごと創生総合戦略において掲げている、「寿都町の強みである地域資源を活かした雇用創出と産業振興」、「地域資源の連携による多様な交流と文化の醸成」、「しごとづくりと連携した移住・定住促進と地域力を活かした子育てしやすいまちづくりの推進」、「健康で元気な住みよい環境づくりの推進」を基本とした事業実施により、人口減少や雇用創出など地域の課題解決に取組み、誰もが住みよいまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
3	北海道	北海道岩内郡共和町	共和町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道岩内郡共和町の全域	本町では、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、高齢産業である農業が担い手不足やそれに伴う産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、本町で期間中、4つの基本目標を掲げ、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、住み慣れた地域で健康で安心して生活できる環境を整備し、輸出産品の生産・加工・販売の推進など、産地環境の確保を図り、若年者が安心して働ける基盤整備を行い、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
4	北海道	北海道古平郡古平町	古平町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道古平郡古平町の全域	第2期古平町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、①「人口減少においても安心して暮らせるまちの実現」、②「古平町の産業振興を図り、所得の安定を促す」、③「出産・子育て環境の整備を推進し、福祉の充実」、④「古平町への新しい人の流れを促す」の4つの基本目標の達成により、人口減少を和らげる取組とともに、人口減少社会に適応したまちの下地づくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
5	北海道	北海道夕張郡由仁町	由仁町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道夕張郡由仁町の全域	本町の人口は、1957(昭和32)年の13,404人をピークに減少の一途をたどり、令和4年では4,842人となっている。今後も人口減少に歯止めがかからない状況が続けば、地域経済は真のスパイラルへ陥り、地域を支える人材の確保が困難となるなど様々な懸念が懸念される。これらの課題に対応するため、安定した雇用の創出、新しい人の流れの創出、結婚から子育てまでの切れ目のない支援、安心・安全な暮らしの確保など、地域を活性化するまちづくりに取組み、本町の人口減少について緩和を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
6	北海道	北海道枝幸郡中頓別町	地域公共交通確保対策プロジェクト	北海道枝幸郡中頓別町の全域	「働きたい」「暮らしたい」まちとして選ばれる中頓別を実現するため、地域の課題や大型の商業施設などがある都市部や隣町にある事業者の高校への交通手段として欠かせない路線バスである「天北宗谷呼野」の代替輸送手段として、町民生活のサポートバス及びスクールバスを登録し、子育て世代や高齢者を含めて町民が安心して生活できるような地域交通を確保する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
7	北海道	北海道常呂郡訓子府町	訓子府町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道常呂郡訓子府町の全域	訓子府町の人口は1960年(昭和35)の10,903人をピークに減少し、2020年(令和2年)には4,809人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年(令和20年)の総人口は127人となり、2049年(令和32年)には1,085人となる見込みである。この人口減少問題の課題に対応し「将来にわたって、地方的に持続可能なまち」の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	<a href="#">計画本文</a>
8	北海道	北海道新冠郡新冠町	新冠町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道新冠郡新冠町の全域	本町では、人口減少や高齢化による、地域経済・社会・子育て環境機能への大きな影響に対して、第2期新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた基本目標、①産業振興の活性化とひとの暮らしをつくる③結婚・出産・子育ての希望をかなえる④思いやりと笑顔あふれるまちづくり⑤に基づく効果的な施策を展開し、「思いやりと笑顔あふれるまちづくり」を軸としたまちづくりの実現と目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
9	北海道	北海道中川郡本別町	本別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡本別町の全域	人口減少の克服に向け、本別町人口ビジョンで示した2060年に5千人程度の人口を維持するという将来展望を実現していくため、より一層の人口減少対策と地域活性化などの課題に対応するための計画として、①元気な産業をつくり安心して働けるようにする事業 ②本別町の新しい人の流れをつくる事業 ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 ④安心して暮らせる地域をつくる事業の四つを柱に再生を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
10	岩手県	岩手県遠野市	遠野スタイル創造・発展総合プロジェクト	岩手県遠野市の全域	少子高齢化、人口減少の進行による地域活力の低下を極力抑え、持続可能なまちづくりを推進するために、「産業振興・雇用確保」と「少子化対策・子育て支援」を両輪としたまちづくりを軸として、地域資源を活かした雇用の創出、「観光から交流、そして定住」へ「子育て支援の推進」を軸としたまちづくりの実現に向け、6つのプロジェクトによる分野横断的な連携により、まちづくりを総合的に組み合わせた相乗効果により、遠野市の将来像である「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けたまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
11	岩手県	岩手県紫波郡矢巾町	矢巾町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県紫波郡矢巾町の全域	高齢化の進行と転入者の増加により、地域コミュニティの希薄化が生じ、新型コロナウイルスの影響が強い行状を懸念している。地域のつながりの脆弱化、まちの魅力、生活利便性及び行政サービスの低下といった課題を引き起こしかねない。しごと創生総合戦略に基づき、地域産業の活性化や住民の利便性向上を図り、新たな住民を呼び込むことと並行して、多様な人材が活躍できる環境を整えることで、町全体の活力を高め、さらに人材を呼び込んでいく循環を生み出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
12	宮城県	宮城県角田市	第2期角田市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県角田市の全域	本市の人口は、1990年の35,341人をピークに減少の一途を辿り、国立社会保障・人口問題研究所が示した推計では、2045年には19,000人程度に減少すると見込まれている。このまま人口減少が進めば、市内消費の落ち込みなどにより地域経済が縮小するなど、様々な形で負の影響を及ぼすことが懸念されている。こうした課題に対応するため、本市が安定した人口構造を保持し、市民が若い世代を中心に、将来にわたって安心して働き、希望に応じた結婚・出産・子育てができる活力ある地域社会の構築を図るもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
13	宮城県	宮城県大崎市	第2期大崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県大崎市の全域	本市の将来人口は、自然減と社会減などにより人口減少の進行が予測されることから、対策を講じていくことが必要であり、「ひと・しごと創生」に取り組みます。基本目標として、①おおらかで快適な暮らしづくり～まちを未来へとつなぐ～、②安全安心のまちづくり～暮らしの安心・安全を確保～、③まち全体のブランド化～だれからも選ばれるまち～を掲げ、各種事業を推進していき、人口の将来展望の実現と地方創生の達成を目指していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
14	宮城県	宮城県栗田郡大河原町	大河原町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県栗田郡大河原町の全域	地方創生応援税制(企業ふるさと納税)を活用して、本町における人口減少や地域課題の解決に積極的に取り組む。「ひと・しごと創生」に取り組みます。基本目標として、①おおらかで快適な暮らしづくり～まちを未来へとつなぐ～、②安全安心のまちづくり～暮らしの安心・安全を確保～、③まち全体のブランド化～だれからも選ばれるまち～を掲げ、各種事業を推進していき、人口の将来展望の実現と地方創生の達成を目指していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

第64回認定(令和4年7月8日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
15	宮城県	宮城県亶理郡山元町	山元町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県亶理郡山元町の全域	本町の「光りかがやく」多くの財産を磨き続け、町民誰もが「山元町が好きだ」といふから実感でき、すべての人がいきいきと暮らし、愛にあふれるつながりを実感するまちをつくることを目指し、基本目標の達成に向けた事業を展開することを計画した。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
16	宮城県	宮城県宮城郡七ヶ浜町	七ヶ浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県宮城郡七ヶ浜町の全域	面積が13平方キロの東北最小の町が、東日本震災を機に新たなまちづくりに取り組んでいる。本計画では、仙台近郊の東まねたパークウェイや海とのつながりを活かして、四季を通して特別な時間を過ごす「日帰りリゾート」による移住定住を促進する。まちの魅力やブランドの発信による新たなつながりの創出をはじめ、若い世代には、本町の強みである人材育成(英語コミュニケーション等)を充実させ、子育てを応援する。互いに顔が見え、コンパクトな町だからこそ、できるまちづくりを目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
17	宮城県	宮城県黒川郡大和町	大和(たわわ)町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県黒川郡大和町の全域	本町では、住宅地開発や相次ぐ工場立地に伴い、人口は急激に増加してきたが、現在は増加傾向が鈍化し高齢化が進んでいる。人口減少や少子高齢化の影響による、地域の担い手不足や地産地消の衰退、地域コミュニティの衰退といった課題を克服するため、企業誘致の強化や新規起業の促進による安定した雇用の創出や、子育て支援の充実による移住・定住の促進を図る。また、良縁が広がる「縁結びのまち」として町民の暮らしの質を向上させるまちづくりを進め、さらに、町内外から人々が集いにぎわいのあるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
18	宮城県	宮城県牡鹿郡女川町	女川町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県牡鹿郡女川町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、経済活動の縮小やコミュニティ機能の低下など、住民生活の様々な分野に大きな影響を及ぼすもの懸念されるため、町の活力を維持向上させようとする産業を展開し、社会的要因による人口減少を抑制し出生率の向上を図る。また、人口減少傾向の緩和を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
19	山形県	山形県最上郡最上町	最上町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡最上町の全域	第2期最上町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた4つの基本目標(農上町のありか、地域資源を活用した産業振興による魅力あふれる地域産業を創出し雇用増進を図りながら人口減少を緩やかにする)、「地域資源、人材を活用した魅力あふれる交流・定住の促進」、「最上町で結婚・出産・子育てすることに安心を感じる」「子育て王国」を目指す。「県・市町村との連携により町の活力を助長し、自治協働のまちづくりの推進を図る」を達成し、人口減少や少子高齢化の抑制と、住民と行政による協働のまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
20	福島県	福島県安達郡大玉村	大玉村まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県安達郡大玉村の全域	本村の人口は、1995年から2020年まで増加を続けてきたが、将来的には人口減少に転じるものを見込まれている。本村では、むすびの基本理念の一つとして「人が定住する活力ある村」を掲げている。「人は活力の源」であり、子育て支援や定住人口増加策等を推進することで、今後10年間は現在の人口を常態により維持することを目標とし、次の事業に取り組む。 ・大玉村に根付く、世界とつながる産業の復興・創生事業 ・みんなであそぶ安心生活の復興・創生事業 ・夢を育てる結婚・出産・子育て・教育の復興・創生事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
21	福島県	福島県岩瀬郡天栄村	天栄村まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県岩瀬郡天栄村の全域	天栄村は、歴史や文化の蓄積とともに、優れた自然環境や日本の米を収穫する農業、羽鳥湖周辺の観光、リゾート施設や温泉等、四季折々の豊かな自然と特色ある地域資源を有している。しかし現状は、少子高齢化や震災の影響により人口減少傾向の加速や産業継承者の不足、退休世代や空き家の出現、雇用力の減退、商圏の縮小、学校の適正配置の是非や公共施設の老朽化と、様々な課題が表面化してきた。今後とも町の魅力を最大限に引き出し、持続可能なまちづくりを内外・村内外との連携による集約的また模範的な展開を当該計画により図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
22	福島県	福島県東白川郡塙町	塙町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県東白川郡塙町の全域	第2期塙町人口ビジョン及び地方版総合戦略に掲げた4つの基本目標(安定した雇用を創出する、塙町への人の流れをつくる、子育てしやすい環境をつくる、互い顔が見え、安心して暮らせるまちをつくる)を達成し、町で暮らす人が、町の暮らしを愛し、将来に「希望」を育てよう、地域の価値を高めるための具体的な取り組みを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
23	茨城県	茨城県鹿嶋市	第2期鹿嶋市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県鹿嶋市の全域	企業振ふるさと納税制度の活用により、地域のステークホルダーとの連携によるまちづくりを行い、人口減少や地域経済の縮小を克服するための持続可能なまちづくりを推進するとともに、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
24	茨城県	茨城県守谷市	第2期守谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県守谷市の全域	子育て支援の環境整備を充実させ、子どもを生きやすい環境の創出や、多様な働き方が実現できるまちの整備、先進的で質の高い教育環境の整備、安心して暮らすことができる地域の形成など、様々な課題を克服する。 国の総合戦略を踏まえた本市の総合戦略について「出産・子育ての希望をかなえる」「自らの生活力にあふれる、愛着や誇りが持てるまちをつくる」「新しいひとの流れをつくる」「誰もが安心して働ける環境をつくる」を4つの柱として推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
25	茨城県	茨城県坂東市	坂東市まち・ひと・しごと創生推進計画(第2期)	茨城県坂東市の全域	本市の人口は、1995年をピークに減少に転じ、今後も減少すると推計されている。本市総合戦略の基本目標「①稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働けるようにする、②本市とのつながりを築き、本市への新しいひとの流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる、及び構造的な目標「①多様な人材の活躍を推進する、②新しい時代の流れを力とする」に基づき施策を推進し、将来にわたっての成長力の確保と誰もが安心して暮らせる持続可能な都市の構築を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
26	茨城県	茨城県東茨城郡茨城町	茨城町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県東茨城郡茨城町の全域	本町の人口は1994年の36,058人をピークに減少しており、2040年には約24,000人まで減少すると推計されている。人口減少に歯止めをかけるため、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「茨城町での暮らしを創出する」「茨城町への新しいひとの流れをつくる」「時代にあつた地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標を掲げ、地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
27	茨城県	茨城県北相馬郡利根町	利根町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県北相馬郡利根町の全域	本町の総人口は、平成2年をピークに減少し、令和2年時点で15,349人となっており、令和4年には総人口が4,857人となる見込みである。人口減少は、人口減少による生活力の低下、地域コミュニティの衰退やそれに伴う地域の活力低下、さらには社会保険料の増大など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、産業を推進し、安心して暮らせるような環境整備を図る。また、本町の魅力を発信するとともに、Uターン者に対する支援策の充実を図ることで、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
28	群馬県	群馬県館林市	館林市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県館林市の全域	本市の人口は2005年の79,454人をピークに減少を続けており、2060年には44,800人まで減少すると推計されている。人口減少に歯止めをかけるため、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標に掲げ、安心して暮らせるまちをつくる。また、第1期で掲げた「子育て支援の充実」を推進し、安心して暮らせる環境づくりや、災害対策、交通インフラが充実した安心して暮らせる地域づくりを通じて「しごと」と「ひと」の好循環を作り出し、持続可能な「まち」の活性化を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

第64回認定(令和4年7月8日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
29	群馬県	群馬県吾妻郡長野原町	長野原町拠点整備プロジェクトまち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡長野原町の区域の一部(北軽井沢地区及び応桑地区並びに林地区)	少子高齢化と人口減少が続く本町の北軽井沢地区及び応桑地区、林地区において、閉校後の小学校を改修し新たなビジネスの拠点として活用することで、地域若者の就業機会を創出し、また、北軽井沢ミュージックホールを改修して、ミュージックホールとしての機能も保全しつつ、最新設備のコミュニティスペース機能を併設する子ラーグ施設へ生まれ変わらせる。合わせて、町内で増え続ける空き家を活用することで、本町への新しい「ひと」の流れを創る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
30	群馬県	群馬県利根郡片品村	片品村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県利根郡片品村の全域	農業や観光など地域に根ざした産業に磨きをかけることで安定した雇用を創出し、新しい人の流れをつくり、住民や観光で訪れた方が安心して暮らせる住み続けたい環境を実現していく。また、若い世代を支援し、結婚・出産・子育ての希望の実現を図るとともに、移住等を促進し、関係人口増加の施策をすすめることにより、人口減少に歯止めをかける。さらに地域等の連携を一層推し進める事により、多様な取り組みを実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
31	埼玉県	埼玉県北本市	北本市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県北本市の全域	人口減少等の課題に対応するために、本計画において人口の変化を捉え、まちづくりと、職や企業を安定した雇用の創出、新しい人の流れとながらつくり、若い世代の出生・子育ての希望をかなえる環境づくり、ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域づくりに取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
32	埼玉県	埼玉県吉川市	第2期吉川市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県吉川市の全域	当市の総人口は今後も増加していく見込みとなりますが、開発地区以外では、すでに人口減少が始まっている地区もあります。そのため、今後の人口増加を確保するためのことを軸としながら、人口のピークの先延ばしと人口減少の緩和を図るため、本計画に掲げた各目標に基づき施策を展開し、将来にわたって魅力と活力のある持続可能なまちを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
33	埼玉県	埼玉県比企郡鳩山町	鳩山町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡鳩山町の全域	本町の人口はピーク時の75%まで落ち込み、1990年に46.1だった老年化指数は2020年には約14倍の66.1まで高まるなど少子高齢化と人口減少が進んでいるが、住んでいただければ暮らしに幸せを感じる町である。そこで、企業の新規からのふるさと納税の活用、公務員の退官や子育て支援住宅の整備等、子育て環境の充実を図るなどにより、子育て世代等の転入を促し、いつまでも暮らしに幸せを感じるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
34	埼玉県	埼玉県秩父郡長瀬町	長瀬町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県秩父郡長瀬町の全域	人口減少や少子高齢化などの課題について戦略的に取り組むため、第2期長瀬町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、観光産業を軸とした地域の雇用の創出、新しい人の流れをつくり、若年層の就業・交流の活性化、長瀬で出会い、長瀬で育てる若年層への支援、町民の幸せな生活を支えるコミュニティの創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
35	埼玉県	埼玉県児玉郡美里町	美里町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県児玉郡美里町の全域	本町の人口は平成7年(1995)の12,197人をピークに減少しており、特に近年では人口減少率の落ち込みが大きくなっている。人口減少や少子高齢化が進むことで地域経済の衰退、地域活力の低下、地域コミュニティの希薄化の進行などが懸念される。これらの課題に対応するため、雇用の創出や交流人口・関係人口の増加、結婚・出産・子育ての促進を推進することにより、出生数減少及び社会保険料の増大を抑制するとともに町民の生活の質を向上させ、今後まで幸せに安心して暮らすことのできるまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
36	埼玉県	埼玉県大里郡寄居町	第2期寄居町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県大里郡寄居町の全域	若い世代のITスキル促進やファミリー層への移住促進、結婚・出産・子育て環境の整備などの取り組みを進め、合計特殊出生率の回復(自然増減の改善)及び転入者の増加(社会増減の改善)を図ることで、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
37	千葉県	千葉県印旛郡酒々井町	酒々井町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県印旛郡酒々井町の全域	酒々井町は、令和4年3月に「第2期酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「交通インフラの充実」と「帰国空巣への近接性」となどといった本町の強みを活かして、雇用の創出や移住・定住促進等の施策を展開することにより、出生数減少及び社会保険料の増大を抑制するとともに町民の生活の質を向上させ、今後まで幸せに安心して暮らすことのできるまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
38	千葉県	千葉県夷隅郡大多喜町	大多喜町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県夷隅郡大多喜町の全域	大多喜町まち・ひと・しごと創生推進計画では、地域社会を構成するすべての住民が一体となって課題解決に取り組むことにより、危機感とスピード感を持って、人口減少対策と本町経済の活性化に取り組むために、企業ふるさと納税を活用して次の事業を実施していきます。 ・地域産業を活性化し、安心して働く場を創る事業 ・「住みたい」、「防犯したい」と思う魅力創る事業 ・結婚・出産・子育ての希望がかなえられるまちづくりを推進する事業 ・安心して暮らすことのできる地域を創る事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
39	東京都	東京都稲城市	稲城市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都稲城市の全域	稲城市では人口増加傾向が続いているが、人口のピークである令和7(2025)年以降、人口減少に転じた後も、老年人口の増加、年少人口・生産年齢人口の減少が続く。急激な高齢化に直面することが想定されることから、教育委員会、学校、地域及び民間企業が連携し、都市計画等に資する技術的助成と教育の負担軽減とを併せ進め、環境づくりを行い、スポーツを活用したまちの活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
40	東京都	東京都八丈町	八丈町まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都八丈町の全域	定住人口の維持に加え、交流人口や関係人口の拡大、若い世代が安心して働くことができ、結婚・出産・子育てをきめ細かくサポートできる地域社会の実現に向けて「産業振興による安定した雇用の創出」「定住促進・他県からの移住促進」「若い世代の結婚・出産・子育ての支援」「活力のある安心・安全な地域社会の形成」の基本目標を設定し、目指す未来に向けた取り組みを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
41	神奈川県	神奈川県足柄下郡湯河原町	湯河原町企業ふるさと納税推進計画	神奈川県足柄下郡湯河原町の全域	まちの将来像『湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち 湯河原』を実現するため、4つの基本目標を柱に「基本目標1 湯河原町にしたい」とを軸とし、町内で取組めるようにする「基本目標2 湯河原町の新しい人の流れをつくる」「基本目標3 結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」「基本目標4 誰もが活躍できるまちづくりを進める」として、施策を展開してまいります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
42	新潟県	新潟県柏崎市	オールシーズン元気に遊ぼう かしわ★ぎ★キッズ支援プロジェクト	新潟県柏崎市の全域	子育てへの精神的・身体的負担増加、経済的不安などにより、出生率が低下傾向にあることから、結婚・出産・子育ての場において切れ目のない支援を充実させる。また、子どもの遊玩活動の対年齢の拡充などの子育てにかかる経費への支援、子ども達の遊び場の整備への支援など、経済的負担の軽減及び乳幼児や子どもの健全育成を支援する。さらに、家庭生活と仕事の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進により、出産・子育てをむかひ安心して子どもを産み、働きながら子育てができる柏崎市を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

第64回認定(令和4年7月8日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
43	新潟県	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀町観光拠点推進プロジェクト	新潟県東蒲原郡阿賀町の全域	都市圏への若年層の転出超過や出生数の減少が主な要因となり、本市の人口は、2005年からの15年間で約4,500人が減少し、担い手不足、地域経済の縮小に加え、地域の維持まで困難になることが予想される。この様な課題の解決に向け、交流人口の増進を定住人口の増進に結びつける観光戦略とし、賑わい観光資源・地域資源の磨き上げを行い、観光消費の活性化による産業の促進、観光を起点とした賑わいの創出とまちづくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
44	石川県	石川県野々市市	野々市市まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県野々市市の全域	次世代産業の創出や、定住化や出生率の向上などの施策を展開することで、めざすべき人口とバランスの取れた人口構造を保持するとともに、SDGsの理念や再生力のある産業・地域社会の発展などに向けた環境意識の醸成、デジタルトランスフォーメーションの推進に取り組み、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーと連携しながら、経済・社会・環境の課題を総合的に解決し、持続可能な野々市の未来をつくりだすことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
45	山梨県	山梨県北杜市	第2期北杜市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県北杜市の全域	本市の特性や社会経済情勢の変化への対応、今後の課題などを踏まえながら、本市が目指すまちづくりの理念と目標を基本政策(2030年、地域のありたい姿)を明らかにした基本構想を実現するため、明確なビジョンと戦略的な計画を策定し、活力に満ちた本市の未来に取り組めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
46	長野県	長野県南佐久郡小海町	誇りまちを核とした社会課題循環解決型・地域都市間連携事業計画	長野県南佐久郡小海町の全域	小海町では、以前より都市部事業者等と協定を結び、健康経営と地域づくりを融合させた「誇りまちづくり」事業を推進してきた。本事業を核とし、協定事業者の課題を共に解決していくと同時に関係人口を構築しながら、地域活性化にも寄与していくいただくことを目的としている。今後は、環境にも配慮した「ゼロカーボン」への取組みも合わせて行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
47	長野県	長野県諏訪郡下諏訪町	下諏訪町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県諏訪郡下諏訪町の全域	第7次下諏訪町総合計画後期基本計画(第2期下諏訪町未来を創る総合戦略)に位置付けた基本目標を達成するため、人口減少対策や地域活性化に関する取組みを総合的に推進することで、町内豊かな資源を活かした、持続可能で主体的かつ個性的なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
48	長野県	長野県諏訪郡富士見町	富士見町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県諏訪郡富士見町の全域	富士見町の総人口は、1990年から概ね1万5千人前後で推移してきました。2005年までは人口は増加傾向にありましたが、それ以降は減少傾向に転じました。国立社会政策・人口問題研究所の推計では、今後10年の人口減少は進み、2045年には総人口は489人と1万人を割り込むと予測されています。このような将来予測に対して、結婚支援、出産・子育て支援、若い世代の就労先の創出、就労支援、移住・定住促進、転出防止策等の総合的な施策展開を実施することで、2045年時点で1万人の人口を維持することを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
49	長野県	長野県下伊那郡松川町	松川町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡松川町の全域	安心して子育てや仕事ができる環境の整備や、多様な世代が豊かに暮らしていくために、人と資源が世代や分野をこえてつながる社会の実現を図る。また、無関係から移住までのプロセスを多角的に捉えることで地域を豊かに、多様な人材の活躍によって地域の可能性を拓くことで、新たな人の流れの創出と共創のまちづくりを推進する。人々が安心して暮らしていくため、雇用や生業を創出する。こうした様々な取組を推進することで、加速度的に進む人口減少に歯止めをかけ、地域の特性を最大限発揮した自律的で持続的なまちを創生していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
50	長野県	長野県下伊那郡大鹿村	大鹿村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡大鹿村の全域	第2期おおしか創生総合戦略に基づき実施する事業について、企業版ふるさと納税制度を活用しながら取組を進める。これにより、移住・定住の促進や、変化した雇用の創出や地域を守り活性化する村づくり及び、安心、安全、安心、子育てができ、住民が豊かに幸福に暮らせる環境の整備に取り組み、持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
51	長野県	長野県東筑摩郡山形村	山形村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県東筑摩郡山形村の全域	本村の人口は近隣都市圏の郊外化の表れで、商業施設の立地と宅地化が進んだことにより増加傾向が続いてきたが2010年度後の40年をピークに減少傾向に転じています。この状況を改善するため安心して働くことのできる場を作り、若者が結婚・出産して安心して子育てができる環境を整えることにより自然増を抑制し、移住定住の促進、さらには雇用の創出、地域の活性化により社会派に歯止めを掛けていきます。そして、次代を担っていく世代が、住んでよかったと思えるような、活力ある山形村を目指していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
52	長野県	長野県北安曇郡池田町	長野県池田町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県北安曇郡池田町の全域	池田町第6次総合計画(あづみ野池田総合戦略を継承)の基本目標である、「自然環境を守り暮らしに活かす町」「未来を切り拓くたくましい子どもが育つ町」「人を繋ぎつける魅力あふれる町」「産業の基盤を強め活性化を促す町」「元気いばり暮らしを創る町」「地域の絆で創る安心安全な町」を通して、移住・定住の促進、出産・子育て支援、交流人口の増加およびふるさと産業の育成・創出などの取組みを強め、人口減少を抑えます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
53	長野県	長野県下高井郡木島平村	木島平村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下高井郡木島平村の全域	本村の総人口は1965年の6,962人から徐々に減少しており、国勢調査によると2020年には4,375人まで落ち込んでいる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、村民の結婚、妊娠、出産・子育ての希望の実現を促し自然増につなげる。また、移住を促進することも、変化した雇用の創出や地域を守り活性化を促すまちづくり等を進めて、社会派に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
54	岐阜県	岐阜県羽島郡笠松町	笠松町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県羽島郡笠松町の全域	住民と行政がそれぞれの役割を担い、互いに尊重、理解し、高め合い、補い合うことで、人や地域、自然、文化などの様々な「魅力」が層の厚さを放つことができるようまちづくりを強力に進めていくとともに、SDGsの理念に基づき「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
55	岐阜県	岐阜県揖斐郡池田町	池田町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県揖斐郡池田町の全域	地域創生活動のさらなる拡大を目指し、あらゆる形で住民参加ができるような体制を作っていくことが、まちの活力を生み出すうえで必要となるため、新卒プロジェクトの立ち上げや活動拠点の整備等、「活動を実現するための支援」を行います。プロジェクトを通して地域活動とつながりを持つ機会、きっかけを提供することで関係人口を増やし、地域の活力を創出することを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
56	静岡県	静岡県賀茂郡東伊豆町	東伊豆町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県賀茂郡東伊豆町の全域	人口減少は、地域産業の担い手不足をもたらす。基幹産業である観光産業の低迷、農地の荒廃、漁業等地域産業の技術継承など、さまざまな産業活動に影響を及ぼし、地域経済の縮小を余念なくしているものと考えられる。これらの課題に対応するため、「しごとづくり」「結婚・出産・子育て」「人の流れ・まちづくり」という3つの基本目標を掲げ、人口減少の克服と本町の創生を確実に実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

第64回認定(令和4年7月8日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
57	愛知県	愛知県常滑市	第2期常滑市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県常滑市の全域	本市の人口は1978年をピークに、県や市の人口が増加する中、減少が顕著に伸び、2025年の定数開示後、取組推進の進捗などにより増加に転じ、2020年には過去最多の59,401人となった。しかし新型コロナウイルスの拡大により、空港や宿泊施設の利用者が激減するなど、地域経済は深刻な影響を受け、人口も減少が続いている。本計画では、新型コロナウイルス収束後の地域経済の早期回復や強靱化を目指すとともに、中長期的な生産年齢人口の減少に対応するため、人口の社会増加の促進や、みんなが活躍できる地域社会の実現を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
58	愛知県	愛知県新城市	第2期新城市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県新城市の全域	「まちの創生」「ひとの創生」「しごとの創生」の好循環を確立し、一体的に取り組むことで、人口増進について「バランスの取れた年齢構成への転換」を達成するため、様々な課題解決に向けて着実に取り組んでいく。また、 ・基本目標1 魅力を創る ・基本目標2 魅力を創る ・基本目標3 定住性の流れを創る ・基本目標4 結婚・子育て環境を創る ・基本目標5 安全・安心で豊かなまちを創る	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
59	愛知県	愛知県高浜市	高浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県高浜市の全域	高浜市は、輸送機器関連企業が集積する地域にあり、第2次産業への就業者割合が50.0%(平成27年国勢調査結果)と日本一高く「モノづくりで働くまち」として発展し、現在も人口が増加している。しかしながら本市の人口動態は景気動向に大きく左右され、輸入・輸出による人口変動が大きい。また、不安定な雇用も増え、将来にわたって「暮らしの地」として選ばれ続けるため、いつまでも住み続けたいまちと思っていられるような取組を展開し、転出抑制による長期的な人口維持を図ってまいります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
60	愛知県	愛知県みよし市	みよし市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県みよしの全域	みよし市の地方創生総合戦略「第2期みよし市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める3つの基本目標(「安心して子育てできる環境をつくる事業」「暮らしがいきいきする環境をつくる事業」「誰もが健康に暮らせる環境をつくる事業」)に資する事業を、応援税制に基づき企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
61	三重県	三重県四日市市	四日市市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県四日市市の全域	当市の人口は、平成20年をピークに減少傾向で推移しており、今後の人口減少や少子高齢化による人口構成の悪化による日常生活や経済に影響を及ぼすことが想定されている。これらの課題に河川「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」がさらなる「しごと」を創出す好循環を生み出すとともに、その好循環を支える「まち」に活力がもたらされ、個性や魅力がキラリと光る本市の地方創生を実現することが重要であり、4つの基本目標を設定し、目標達成のために地方創生につながる取組を総合計画の推進計画にも位置付け、事業実施に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
62	三重県	三重県尾鷲市	第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県尾鷲市の全域	人口減少が進むなか、「第7次尾鷲市総合計画」におけるまちの将来像「住みやすいまち、住み続けたいまち、おもしろいまち」を実現するためには、誰もが住みやすい環境の確保と地域の自立かつ持続的な活性化を図る地方創生を推進していく必要がある。様々な事業を展開しているところですが、その中でも特に、運営資金が乏しい事業を支援し、特に「せりおーんシテイ尾鷲」の実現や、中部電力尾鷲三田火力発電所の広大な跡地を活用した「おわせSEMモデル構想」の実現による集客や交流人口の拡大、雇用の創出による地域の活性化を目指しています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
63	大阪府	大阪府枚方市	枚方市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府枚方市の全域	少子高齢化が急速に進展し、人口減少が進む中においても、地域課題の解決や、さらなるまちの魅力向上を目指し、第2期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略で定める3つの基本目標である「安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長を支えるまち」「市民生活の豊かさを支えるまち」「産業の活性化と人々の交流、賑わいの創出によりまちの魅力を高める」のもと、企業版ふるさと納税も活用し、効果的な取り組みを実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
64	大阪府	大阪府南河内郡河内町	来てよし、住んでよしの『あ・な・ば』かな創生推進計画	大阪府南河内郡河内町の全域	本町の人口も平成17年の17,545人をピークに減少しており、住民基本台帳によると令和3年には15,076人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和47(2065)年には総人口が510人となる見込みがある。当面では人口減少を止め、地域活力を維持するため、若者子育て世代の定住促進や子育て支援策を推進し、人口の定着を図ることで、令和52年(2070年)に、総人口17,000人まで回復させることを目標としている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
65	兵庫県	兵庫県明石市	第2期明石市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県明石市の全域	明石市ではこどもを重視した積極的な施策展開などにより、2013年(平成25年)の230,365人から増加し、2021年(令和3年)では303,823人となり増加傾向が続いている。まちづくりの方向性として、2030年のあるべき姿を「SDGs未来安心都市 明石」かつ子ども・すべての人にやさしいまちを「みんなので」で定め、経済・社会・環境の3側面の統合的な取組により、持続可能なまちづくりを進める。住民に最も身近な基礎自治体として「暮らしやすさ」を重視し、総合かつ継続的な施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
66	兵庫県	兵庫県赤穂市	赤穂市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県赤穂市の全域	赤穂市では2060年時点の将来展望人口を30,000人と設定しており、この将来展望人口の実現に向け、「自然動脈(出生・死亡)の改善」「社会動脈(転入・転出)の改善」「交流・関係人口(訪客や地域と多様に関わる人)の創出」を3つの柱とした地方創生事業を実施し、人口・産業・地方コミュニティの維持に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
67	兵庫県	兵庫県小野市	第2期小野市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県小野市の全域	第2期小野市総合戦略の6つの基本目標である、「希望あるまちへ地域産業の活性化と安定したしごとの創出」、「子どもを生み育てたいまちへ」将来を担う世代の広がりある未来の創出、「選ばれるまちへ」豊かさと魅力の創出によるひとの流れの創出、「つなごうがあるまちへ」成長あるまちづくりがある地域の創出、「『あな』人材を育むまちへ」多様な主体が活躍できる環境の創出、「挑戦し進化し続けるまちへ」新しい時代の力を活かす環境の創出、「挑戦して、人口減少対策及び将来にわたって持続可能な活力あるまちの実現に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
68	兵庫県	兵庫県三田市	第2期三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	兵庫県三田市の全域	人口減少が与える経済・産業活動の縮小や、住民組織の担い手不足による地域コミュニティの機能低下、税収減による行政サービス水準の低下などの様々な課題に対応するため、「人口減少にも負けないまちづくり」として少子化対策や移住・定住促進に取り組むとともに、まちの活力を維持するために活動する人を増やすことで、これまでのまちづくりで培ってきた暮らしやすさを維持しつつ、住み続けられるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用奨励金(地域雇用開発コース)	<a href="#">計画本文</a>
69	奈良県	奈良市	第2期奈良市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良市の全域	人口減少及び少子化がもたらす人口構成の変化は、市民生活や地域経済をはじめ、地域のコミュニティ、行政など本市のまち・ひと・しごと創生に様々な影響を及ぼす。そこで人口減少や少子化を抑制するため、住民の結婚、妊娠、出産、子育ての希望の実現による自然増減の改善、転出抑制、転入促進による社会増減の改善を目指す。一方、人口減少がもたらす課題に対応するため、定住促進と人口流出抑制、結婚、出産、子育ての希望の実現、地域資源を生かした活性化等継続的な取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
70	奈良県	奈良県磯城郡田原本市	田原本市第2期まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県磯城郡田原本市の全域	本町は、郊外住宅都市として平成17年には3万3千人を超える時に成長したが、近年は少子高齢化の進行により自然動脈がマイナスとなる一方、社会動脈がプラスに転じており、人口全体の減少の傾向は緩やかである。今後の社会動脈のプラス状態の維持、自然動脈のプラスを更に拡大し、転入促進と人口流出抑制、結婚、出産、子育ての希望の実現、地域資源を生かした活性化等継続的な取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

第64回認定(令和4年7月8日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
71	奈良県	奈良県吉野郡大淀町	大淀町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡大淀町の全域	様々な人や組織等が協力しあう「協働」「共有」「共感」の理念を大切にし、「共創のまちづくり」を進め、誰もが「来たい」、「住みたい」、「住んでよかった」、「これからはもみ続けたい」と思えるまちの実現をめざすとともに、次世代の子どもたちへつなぐまちづくりを進めいくため、人口減少社会に応じた協働と連携のまちづくりや情報発信を積極的に進めながら、行政推進の効率化や広域行政の推進にも積極的に取り組み、「第2次大淀町地方創生総合戦略」に基づく各種施策・事業を効果的に展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
72	奈良県	奈良県吉野郡黒滝村	第2期黒滝村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡黒滝村の全域	本村の人口は823人(2020年国勢調査結果)であるが、国立社会福祉・人口問題研究所によると、2045年の人口は121人となる見込みである。人口の減少は出生数の減少(自然減)や、若者が村外へ流出(社会減)したことが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、村民の協働・経験・知恵・子育ての地産の実現を図り自然減につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
73	鳥取県	鳥取県八頭郡八頭町	八頭町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県八頭郡八頭町の全域	若者が自らの能力を存分に発揮し、八頭町のあらゆる分野・地域において活躍することで活性化の原動力となるよう起業・就業等を推進する。安心して結婚・出産を迎えられるための環境づくりを推進する。安心安全なまちづくりの取り組み、地域性を活かした創られる持続可能な地域社会の形成を目指す。ICTを活用した就業の充実など、事業を切り拓く子どもを育成し力を入れる。優秀力のある地元や若者層と連携し、市内の観光施設等へ誘客する仕組みづくりや、潜在型観光コンテンツの開発など、変革の整備・充実を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
74	鳥取県	鳥取県東伯郡北栄町	北栄町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県東伯郡北栄町の全域	北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った7つの基本目標「農業の振興」「商工業の振興」、「観光の振興」、「環境・エネルギー振興の推進」、「子どもを産み育てやすいまちづくり」、「未来をつくる教育の推進」、「移住定住の促進」を柱とし、課題に対応できるような各種事業を推進することで、人口減少時代に対応した持続可能なまちづくりをおこなう。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
75	鳥取県	鳥取県日野郡日野町	日野町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県日野郡日野町の全域	人口が減少していく中でも、人と人とのつながりを大切に、生きがいをもって安全で安心して暮らせる「まち」をつくり、暮らしている人たちが「住んで良かった」と思えるまち、希望を抱く子どもたちを取り育てるまち、引き継いでいけるまちを目指すための各種事業や施策を実施します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
76	鳥取県	鳥取県飯石郡飯南町	飯南町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県飯石郡飯南町の全域	本町の資源を生かし、都市と農村が共生する社会を推進していく事で、基本理念である「小さな田舎(まち)からの『生命地域』宣言」をより具現化し、農村創生をテーマに、住居の環境化・幸福度の向上を最優先に考え、笑顔あふれるまちづくりを進めていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
77	岡山県	岡山県苫田郡鏡野町	第2期かがみの創生総合戦略推進計画	岡山県苫田郡鏡野町の全域	かがみの版の地方創生を推進するため、①安定した雇用を創出する事業、②子育て世代に選ばれる環境づくり事業、③新しい人の流れをつくる事業、④住み続けたい魅力あるまちをつくる事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
78	岡山県	岡山県勝田郡勝央町	第2期勝央町元気なまち総合計画	岡山県勝田郡勝央町の全域	「人口減少を抑制し、将来にわたって地域の活力を維持していくこと」の実現に向けて、①勝央町の地域創生を担う「ひと」と「地域」を育てる事業、②勝央町を心にしるるようする事業、③地域とつながり、勝央町への新しいひとの流れを創る事業、④結婚・出産・子育ての希望をかなえ、教育を充実する事業、⑤ひとがいよいよ生き生きと笑顔で笑顔に暮らせるまちをつくる事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
79	徳島県	徳島県吉野川市	吉野川市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県吉野川市の全域	第2期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく包括的な地域再生計画を作成し、総合戦略に基づく全事業を企業協賛による納税の寄附対象として取り扱うことを可能とすることで、制度を積極的に活用するとともに、人口減少社会に適応した持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
80	愛媛県	愛媛県北宇和郡鬼北町	鬼北町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県北宇和郡鬼北町の全域	①前進する「躍動のまち」、②支え合う「安らぎのまち」、③心つながる「満足のまち」、これら3つのまちづくりの視点で「自然豊かな心豊かな暮らしがかなうまち」という将来像の実現を目指す。本町の人口減少が当初予測よりも早く進んでいることから、人口減少克服・地域活性化にかかわる施策を重点に横断的、全庁的な取組を行います。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
81	高知県	高知県安芸郡芸西村	芸西村まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡芸西村の全域	「小さくても元気で輝くまち」を実現するために、出会いから結婚・結婚・出産・子育てまでの一貫した支援等を行い、自然増を目指す。また、新しい人の流れをつくり移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や村民が便利で安心して暮らすことができるまちづくり等を通じて、一時的ではない社会増を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
82	高知県	高知県香川郡仁淀川町	仁淀川町観光活性化プロジェクト	高知県香川郡仁淀川町の全域	過疎化が進むなかで、「仁淀川町らしい観光の推進による移住・交流の促進」を目標に掲げ、みどり豊かな森林や仁淀ブルーと称される清流など、町を代表する観光地の施設等の整備を行い、観光関連の地域産業の活性化を図る。また、積極的に町の情報を発信することにより、移住・交流のきっかけづくりにつながるよう取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
83	福岡県	福岡県	第2期福岡県まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県の全域	本県では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の悪化や、出生数の低下による人口減少、平成20年度以降に顕著に見られている産業空洞化などにより人口超過による社会増だが、増加基調が市街地に集中し、中山間部は人口減少という人口構造の2極化の状況を抱えている。将来、福岡市も人口減少が予想され、本市も人口を維持できない可能性がある。今後の経済動向を踏まえ、子育て世代の移住・定住に向けた働きかけ、「市街地と中山間部」の2極化に対応した地域づくり、就労機会の創出などを図ることで、安定した人口維持を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
84	福岡県	福岡県那珂川市	那珂川市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県那珂川市の全域	全国的に人口減少が進む中、東京一極集中の是正は、国全体で取り組む重要課題である。本市は、福岡市の「パッドタウン」や子育て環境の充実などにより人口超過による社会増だが、増加基調が市街地に集中し、中山間部は人口減少という人口構造の2極化の状況を抱えている。将来、福岡市も人口減少が予想され、本市も人口を維持できない可能性がある。今後の経済動向を踏まえ、子育て世代の移住・定住に向けた働きかけ、「市街地と中山間部」の2極化に対応した地域づくり、就労機会の創出などを図ることで、安定した人口維持を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

第64回認定(令和4年7月8日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
85	福岡県	福岡県糟屋郡宇美町	宇美町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡宇美町の全域	宇美八幡宮や大野城跡等の歴史的・文化的資源や一本松公園(昭和の森)をはじめとする豊かな自然環境を観光資源としてにぎわいの創出を図ることや、「子育てするなら宇美で」を合い言葉とする安心しやすくて住みやすいまちづくりを推進する。子育て環境の整備等により一層住みやすさを高め、下記3つの基本目標の達成につなげる。 基本目標1 ひびが集まる魅力と活気あふれるまちをつくる 基本目標2 安心して子どもを産み育てることができまるまちをつくる 基本目標3 誰もが安心して暮らし、活躍できるまち(地域社会)をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
86	福岡県	福岡県田川郡添田町	添田町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡添田町の全域	添田町まち・ひと・しごと創生推進事業 基本目標1 添田町への新しい「ひと」の流れをつくる 基本目標2 添田町への新しい「しごと」の流れをつくる 基本目標3 結婚・出産・子育てでの希望をかええる 基本目標4 安全・安心をベースに誰もが活躍できる場をつくる をまち・ひと・しごと創生推進事業として実施し、安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを生み育てることのできる地域社会を実現し、本町の将来を担う人材を呼び込み、また、流出させない取組を実施します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
87	熊本県	熊本県菊池郡大津町	第2期大津町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県菊池郡大津町の全域	大津町は、自然環境、社会動向ともにプラスを押ししており、1975年以降人口は増加している。特に社会動向は、男女ともに若者の流入が多い傾向があるが、国全体として人口が減少する中、本町の人口流入元となっている地域に比べて人口減少が進行していることから、今後は転入数の減少が見込まれる。将来の人口減少に対応するため、市民の結婚・出産・子育てでの希望が叶う環境づくり、魅力ある産業として地域の振興、若者の呼び込みや若者の向上と関係人口の創出に向けて取り組み、地域再生を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
88	熊本県	熊本県球磨郡多良木町	多良木町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県球磨郡多良木町の全域	本町の人口は昭和30年をピークに減少しており、令和2年国勢調査によると9,078人まで減っている。今後も、少子高齢化が進み人口が減少することで、地域独自の不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、市民の結婚・結婚・出産・子育てでの希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するための取組を通じて、社会減を抑制し持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
89	鹿児島県	鹿児島県鹿儿島郡三島村	三島村関係人口拡大プロジェクト	鹿児島県鹿儿島郡三島村の全域	三島村は鹿児島県内で最も人口が小さい自治体である。人口減少問題の克服、村の成長力を持続的に確保するため、市民の結婚・結婚・出産・子育てでの希望の実現を図り、人口の自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するための取組を通じて、社会減を抑制し持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
90	鹿児島県	鹿児島県出水郡長島町	長島町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県出水郡長島町の全域	1段々地域をつくることと、安心して働けるようにする事業、2 地方へのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる事業、3 結婚・出産・子育てでの希望をかええる事業、4 ひびが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域づくり事業、の4つの事業を柱に町の活性化を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
91	鹿児島県	鹿児島県大島郡龍郷町	龍郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡龍郷町の全域	龍郷町は人口減少が著しい奄美大島において人口維持してきた町であるが、近年では少子高齢化が進み、将来は人口減少が予想される。人口減少により地域の担い手不足や文化の継承の衰退等を防ぐため、次世代の継承と、市民の結婚・結婚・出産・子育てでの希望を叶えること、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくること、誰もが活躍できる社会の実現、人材の確保・育成」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
92	沖縄県	沖縄県名護市	第2期名護市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県名護市の全域	人口流出の抑制に取り組み、地域経済の活性化と交流の更なる活性化により、名護市が将来にわたって活力ある地域であり続けられるよう、名護市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標として以下を指定し、これらに基づき施策を実施する。 基本目標1 安心して住みやすいまちをつくる 基本目標2 暮らしやすくて安全・安心な環境をつくる 基本目標3 誰もがいきいきと暮らせる支え合いのある地域をつくる 基本目標4 安心して子育てができる環境をつくる 基本目標5 楽しみのあるまちづくりによって人々の繋がる場をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
93	沖縄県	沖縄県国頭郡伊江村	伊江村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡伊江村の全域	今後、さらなる高齢化や人口減少が避けられない時代となるが、定住を左右する大きな要因となる雇用を確保、村の特産資源を活かした観光等を切欠とした地域内産業の連携と活性化を推進し、住みやすい環境を整え「1日1リターン」者の定住化を図り、また、出産・子育ての支援や村ならではの教育の充実により未来を担う子ども達を育てていきます。また誇りを持って住み続けられる村づくりを推進することにより人口流出の抑制を働き、出生率の向上による自然増と、転出より転入が多い社会増に係る施策を同時かつ相乗的に進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
94	沖縄県	沖縄県中頭郡西原町	西原町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡西原町の全域	本町では2000年代より人口増加が顕化し始め人口がほぼ倍増まで推移してきている。若者、老年人口の大幅な増加に対し若年人口や年少人口ともに減少していき少子高齢化が顕著に進行していくことが予測されており、それを要因として社会保険料等の増加や地域の担い手不足による地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚や出産をかええる子育てしやすい環境の充実、安定した雇用及びひとの流れを創出することによる地域経済の活性化に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
95	沖縄県	沖縄県島尻郡座間味村	座間味村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡座間味村の全域	第2期座間味村人口ビジョン、総合戦略で定める3つの基本目標、【「座間味村ならではの個性を活かした取り組みで地域の活力を増大」、【「また訪れたい」「ここで頑張りたい」と思えるまちづくりを進め、魅力あるまちに育てていく。】、【みんなが子育てを支え、若い世代の出産・子育てでの希望をかええる】に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
96	沖縄県	沖縄県島尻郡久米島町	第2期久米島町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡久米島町の全域	久米島町の人口は、2020年の7,192人から2045年には4,665人まで減少すると予測されている。島嶼部の離島に位置する不利性を踏まえて、住民が出生から子育て、教育、仕事、老後まで人生のそれぞれの局面でいくつもの「島を離れる」理由となる問題が生じていることから、島で生まれたい、帰ってきたい、移住してきたいなど、縁あって島に暮らすすべての人が生涯を通して、安全で活き活きと暮らすことのできる島の実現を目指し、各分野の施策を有機的に連携させ具体的な地方再生を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文